



令和5年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年11月4日

上場会社名 株式会社サイネックス
 コード番号 2376 URL <https://www.scinex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浅田秀樹 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	6,706	2.2	△49	-	42	△35.8	△3	-
4年3月期第2四半期	6,560	17.3	37	-	65	-	11	-

(注) 包括利益 5年3月期第2四半期 △1百万円 (-%) 4年3月期第2四半期 11百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	△0.65	-
4年3月期第2四半期	2.02	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	14,003	7,197	51.4
4年3月期	14,517	7,268	50.1

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 7,197百万円 4年3月期 7,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	-	0.00	-	12.50	12.50
5年3月期	-	0.00	-	-	-
5年3月期(予想)	-	-	-	12.50	12.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	5.8	520	14.5	530	7.9	300	7.7	53.50

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期2Q	6,470,660株	4年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	5年3月期2Q	862,677株	4年3月期	862,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期2Q	5,607,983株	4年3月期2Q	5,535,032株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は対前年同期比2.2%増の67億6百万円、利益面におきましては、収益認識基準変更の影響もあり、営業損失は49百万円（前年同期は37百万円の営業利益）、経常利益は営業外の収益もあり対前年同期比35.8%減の42百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同期は11百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ICTソリューション事業」に属していたデジタルサイネージによる地域コミュニティメディア事業は「メディア事業」に移管し、「ICTソリューション事業」はeコマース事業を含めICT全般を取り扱うことを明確にするため「ICT事業」に改称しております。これに伴い、前年同期比の数値の算定にあたっては、前年同期の数値を組み替えたうえで比較をおこなっております。

①メディア事業

メディア事業におきまして、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、既存発行自治体との改訂版の発行に努めるとともに、新規発行自治体の開発に取り組み、大阪府堺市や栃木県宇都宮市などで改訂版を発行するとともに、宮城県仙台市などで新たに発行するなど、当第2四半期連結累計期間において97の市区町村と共同発行した結果、当第2四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は1,041、改訂版を含めた累計発行版数は2,252となりました。また、地域の子育て支援のための子育て情報誌など、ジャンル別行政情報誌の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレバル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

一方、地域のデジタルトランスフォーメーションを官民協働で促進するデジタルサイネージ『わが街NAVI』は、当第2四半期連結累計期間において、東京都板橋区と協働でイオン板橋ショッピングセンターに設置したり、埼玉県越谷市と協働でイオンレイクタウンMoriに設置するなどイオングループ等の大型商業施設に50地区設置するとともに、福岡県大川市健康福祉センターや鹿児島県垂水市「道の駅たるみずはまびら」など15地区に設置し、設置箇所の拡大をはかりました。

本年2月に大分県宇佐市にて開始した官民協働による自治体公認シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』は、自治体の関心も高く、新たに茨城県石岡市、長野県千曲市、三重県桑名市、埼玉県三芳町と構築に関する協定を締結いたしました。

以上の結果、メディア事業の業績は、収益認識基準変更の影響もあり、外部顧客への売上高は対前年同期比4.6%減の31億49百万円、セグメント利益は対前年同期比20.0%減の4億19百万円となりました。

②ICT事業

ICT事業におきまして、自治体向けサービスや地域のプロモーション支援、eコマース事業の拡大に取り組みました。

自治体向けとしましては、住民からの自治体への質問に対しAIが自動応答するAIを活用した総合案内サービス「AIチャットボット」の導入を進めており、当第2四半期連結累計期間において、新たに青森県、東京都昭島市などと契約を締結するなど、累計の契約自治体数は103となりました。CMS型ホームページ再構築サービスにつきましても、島根県松江市と新たに契約を締結するなど自治体への提案をおこない、累計の契約自治体数は91となりました。

eコマース事業では、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、取扱商品の拡充に努めるとともに、販路の拡大も進めました。昨年11月から開始したマーケットプレイス型サービス『シイレル』は、企業・個人事業主などのバイヤーの拡大に努め、事業環境を整えることに注力いたしました。ふるさと納税支援事業は、当社ならではの提案でオリジナルな返礼品の選定、開拓、企画等に取り組ましました。

民間企業向けサービスでは、栃木県などとGoogleビジネスプロフィールの販売に取り組むとともに、子会社株式会社ベックによるシステム開発支援も進めました。

以上の結果、ICT事業の業績は、デジタルサイネージ事業をメディア事業へセグメント変更した影響もあり、外部顧客への売上高は対前年同期比0.4%減の9億17百万円、セグメント損失は2百万円（前年同期は19百万円のセグメント利益）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努め、ポストイング事業も引き続き既存顧客との紐帯強化に努めたものの、外部顧客への売上高は対前年同期比1.8%減の20億88百万円、セグメント利益は販路拡大のためのコスト増により、対前年同期比21.5%減の15百万円となりました。

④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、昨年7月に連結子会社化した株式会社マルヤマ歯科商店は、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比192.5%増の5億11百万円、セグメント利益は13百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

⑤投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、対前年同期比9.7%増の40百万円、セグメント利益は対前年同期比1.9%増の24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、140億3百万円となり、前連結会計年度末比5億13百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少額5億5百万円等によるものであります。

負債は、68億6百万円となり、前連結会計年度末比4億42百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少額1億88百万円、長期借入金の減少額1億13百万円（1年内返済予定のもの含む）、流動負債のその他の減少額1億13百万円等によるものであります。

なお、純資産は71億97百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.3ポイント上昇し、51.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は41億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して85百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、営業活動の結果得られた資金は2億28百万円（前年同期比39.7%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額5億5百万円、減価償却費1億4百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額1億88百万円、法人税等の支払額又は還付額1億30百万円、その他93百万円等の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、投資活動の結果使用した資金は1億20百万円（前年同期比46.3%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3億88百万円、投資有価証券の取得による支出3億19百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円等に対し、定期預金の払戻による収入3億77百万円、投資有価証券の償還による収入2億50百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、財務活動の結果使用した資金は1億93百万円（前年同期比99.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億13百万円、配当金の支払額67百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の業績予想につきましては、令和4年5月13日に公表いたしました「令和4年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,914,352	4,839,024
受取手形、売掛金及び契約資産	1,644,478	1,139,461
有価証券	30,000	—
商品及び製品	59,693	58,852
仕掛品	11,207	23,924
原材料及び貯蔵品	32,326	24,970
その他	318,626	321,109
貸倒引当金	△12,784	△4,353
流動資産合計	6,997,900	6,402,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,216,477	2,186,504
機械装置及び運搬具(純額)	121,482	98,940
土地	2,736,491	2,736,491
リース資産(純額)	102,440	93,130
その他(純額)	48,627	58,905
有形固定資産合計	5,225,518	5,173,972
無形固定資産		
のれん	274,440	252,828
その他	37,142	31,197
無形固定資産合計	311,583	284,026
投資その他の資産		
投資有価証券	576,120	626,840
その他	1,410,500	1,520,008
貸倒引当金	△4,237	△3,937
投資その他の資産合計	1,982,382	2,142,911
固定資産合計	7,519,485	7,600,910
資産合計	14,517,385	14,003,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,022,171	833,964
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	226,931	226,931
リース債務	25,080	26,064
未払法人税等	156,893	87,499
前受金	333,293	318,801
賞与引当金	166,041	239,343
その他	516,864	403,512
流動負債合計	2,497,276	2,186,117
固定負債		
長期借入金	3,360,869	3,247,403
リース債務	87,316	77,597
役員退職慰労引当金	93,610	96,880
退職給付に係る負債	1,183,010	1,170,263
その他	26,670	28,443
固定負債合計	4,751,478	4,620,589
負債合計	7,248,754	6,806,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	5,973,184	5,899,436
自己株式	△516,950	△516,950
株主資本合計	7,254,081	7,180,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,590	9,924
退職給付に係る調整累計額	4,958	6,934
その他の包括利益累計額合計	14,549	16,858
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,268,631	7,197,192
負債純資産合計	14,517,385	14,003,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	6,560,837	6,706,796
売上原価	3,620,368	3,921,459
売上総利益	2,940,469	2,785,336
販売費及び一般管理費	2,903,342	2,834,724
営業利益又は営業損失(△)	37,126	△49,387
営業外収益		
受取利息	2,434	4,643
受取配当金	6,321	5,065
受取家賃	3,793	3,768
複合金融商品評価益	—	1,547
貸倒引当金戻入額	12,959	8,490
為替差益	3,560	65,970
投資有価証券売却益	10,628	—
その他	12,862	11,714
営業外収益合計	52,559	101,201
営業外費用		
支払利息	8,345	8,106
複合金融商品評価損	15,422	—
その他	128	1,489
営業外費用合計	23,896	9,596
経常利益	65,789	42,217
特別利益		
固定資産売却益	—	1,027
特別利益合計	—	1,027
特別損失		
固定資産除却損	1,216	5,059
特別損失合計	1,216	5,059
税金等調整前四半期純利益	64,573	38,184
法人税、住民税及び事業税	65,612	68,118
法人税等調整額	△12,243	△26,285
法人税等合計	53,369	41,832
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,204	△3,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,204	△3,647

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	11,204	△3,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,048	333
退職給付に係る調整額	△1,483	1,975
その他の包括利益合計	565	2,309
四半期包括利益	11,769	△1,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,769	△1,338
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,573	38,184
減価償却費	96,435	104,679
のれん償却額	18,647	21,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,624	△8,730
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,291	3,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,426	73,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,133	△9,911
受取利息及び受取配当金	△8,756	△9,709
支払利息	8,345	8,106
為替差損益 (△は益)	△3,560	△65,970
複合金融商品評価損益 (△は益)	15,422	△1,547
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,628	—
売上債権の増減額 (△は増加)	376,284	505,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,130	△4,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,801	△188,206
前受金の増減額 (△は減少)	△31,055	△14,491
その他	105,834	△93,236
小計	417,249	357,846
利息及び配当金の受取額	7,464	9,704
利息の支払額	△8,586	△8,256
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,843	△130,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,282	228,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△299,614	△388,001
定期預金の払戻による収入	244,900	377,627
投資有価証券の取得による支出	△310,000	△319,902
投資有価証券の売却による収入	179,875	—
投資有価証券の償還による収入	130,000	250,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△115,907	—
有形固定資産の取得による支出	△105,633	△54,003
有形固定資産の売却による収入	—	12,281
無形固定資産の取得による支出	△11,613	△594
貸付金の回収による収入	7,156	10,412
保険積立金の積立による支出	△785	△7,424
保険積立金の払戻による収入	57,807	—
預り保証金の返還による支出	△999	△999
預託金の返還による収入	29	29
その他	△39	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,823	△120,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,870	△12,711
長期借入金の返済による支出	△25,256	△113,465
自己株式の処分による収入	150	—
配当金の支払額	△68,077	△67,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,054	△193,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,405	△85,700
現金及び現金同等物の期首残高	3,867,967	4,266,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,925,373	4,181,023

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア 事業	I C T事業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,302,020	921,616	2,125,787	174,810	36,602	6,560,837	—	6,560,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,266	8,428	174,317	—	—	184,012	△184,012	—
計	3,303,287	930,044	2,300,105	174,810	36,602	6,744,850	△184,012	6,560,837
セグメント利益又は 損失(△)	524,849	19,136	20,337	△1,920	24,081	586,483	△549,357	37,126

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△549,357千円には、セグメント間取引消去3,165千円、のれんの償却額△18,647千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△533,874千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア 事業	I C T事業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,149,073	917,874	2,088,410	511,276	40,162	6,706,796	—	6,706,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,977	20,033	176,033	240	—	198,285	△198,285	—
計	3,151,051	937,908	2,264,443	511,516	40,162	6,905,081	△198,285	6,706,796
セグメント利益又は 損失(△)	419,777	△2,494	15,972	13,408	24,531	471,196	△520,583	△49,387

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△520,583千円には、セグメント間取引消去△13,380千円、のれんの償却額△21,611千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△485,591千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「ICTソリューション事業」に属していたデジタルサイネージによる地域コミュニティメディア事業は、「メディア事業」に移管し、「ICTソリューション事業」はeコマース事業を含めICT全般を取り扱うことを明確にするため「ICT事業」に改称しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「メディア事業」で86,636千円増加し、「ICT事業」で86,636千円減少しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。